

杉並区議会第3回定例会は、9月9日から10月14日まで行われました。代表質問には、くすやま美紀区議、一般質問には、金子けんたろう区議、上保まさたけ区議、鈴木信男区議、決算審議の意見開陳には原田あきら区議がそれぞれ立ちました。党区議団の論戦をダイジェストでお伝えします。

亡国の政治から区民のくらしを守れ！

くすやま区議は、区長の政治姿勢について質問。消費税増税、集団的自衛権行使容認、原発再稼働問題など、安倍政権の暴走がエスカレートするなか、住民の生命と安全を守る自治体の長として、悪政に歯止めをかける姿勢を明確に示すべきと迫りました。区長は、消費税増税について「避けて通れない道筋であり、将来の不安解消を図るためにも必要な施策」と事実上容認。集団的自衛権、原発の問題も「国の動向を見守る」という答弁に終始しました。

くらしの問題では、国民健康保険料が毎年引き上げられ、3年間で14万円以上もの大幅値上げとなり、生活が圧迫されている世帯があることを指摘。国に対し、削減してきた国保への支出金の拡充を求め、加入者が無理なく払える保険料に引き下げるべきと提案しました。

この他にも認可保育所や特養ホームのさらなる増設、認知症対策、商店街支援など、区民のくらしを支援するため、全力を尽くすよう求めました。



くすやま美紀区議

区民生活に大打撃！施設使用料の値上げ中止を！

登録団体減額制度の廃止により、値上げの影響を受ける団体は約4400にも及びます。最高では、現行の3倍以上の値上げとなる体育施設もあり、区民からは、「これでは利用日数を減らすか、活動自体をやめざるをえない」という悲鳴があがっています。



上保まさたけ区議

上保区議は、使用料値上げに関して、区がパブリックコメント（区民意見聴取）を行わなかった問題を指摘。区の条例には「区民生活に重大な影響を及ぼす計画」を策定する場合には、パブリックコメントを実施しなければならないと書いてあることを示し、区の姿勢を問いました。区は「算定方式を変えたわけではないので必要ない」と答弁。値上げによる区民への影響を軽視する姿勢を示しました。

区立施設の利用を区民から遠ざけるだけでなく、区民生活への影響を全く無視した施設使用料の値上げはやめるべきです。

住民の声が区立施設リストラ計画に歯止め 産業商工会館の廃止計画が一部見直しに！



産業商工会館

を継続することになりました。現施設は来年10月まで使用可能となり、11月改修工事着工、再来年9月から、施設の貸し出しを再開する予定です。

減築改修し、当面運営を継続

今議会で、産業商工会館について、計画を一部見直し、杉並第一小学校の改築に合わせた複合施設に移転するまでの間、既存施設を活用し運営を継続するとの報告がありました。

産業商工会館は「区立施設再編整備計画」では今年度末に廃止し、来年度中に解体、跡地に暫定的な集会施設を設置する予定となっていました。しかし、多額の経費削減と近隣住民に及ぼす影響を考慮し、現在の施設の2階・3階を撤去する減築改修を行ない、1階と地下1階の施設での運営

結婚するのに1日ばかり？

区民サービス後退の窓口民間委託にストップ！

来年度、区の国保年金課の窓口業務を民間業者に委託する方針が示されました。

足立区では、今年1月から戸籍業務を民間業者に委託しました。本来、戸籍の受理・不受理は、戸籍法により公務員しか判断できないにもかかわらず、民間業者が行ったため戸籍法違反の状態になりました。また、民間業者が区職員に直接指示を仰ぐことが、労働者派遣法違反（偽装請負）に当たると東京労働局から指導を受けました。

住民からも「2月の入籍は1日ばかり。朝8時に窓口に行って16時に帰宅。本当に疲れた」などの声が寄せられるなどトラブルが続出。区長が公式謝罪し、委託の一部撤回を表明しました。

金子区議は、こうした足立区の事例も示しながら「国保年金課の窓口で取り扱う情報には、きわめて重要な情報が含まれており、個人情報情報の漏えいが懸念される。また偽装請負の可能性も危惧される。さらに民間業者で区民に寄り添った対応ができるのかなど、多くの問題点が指摘されている。区民サービスの後退につながる恐れがあり、委託方針は撤回すべき」と迫りました。

区は「丁寧に業務分析する」と強弁。行政が果たすべき業務を民間に丸投げすることは重大な問題です。



金子けんたろう区議

駅前開発より、どこに住んでも

便利な杉並のまちづくりを！

区立施設再編計画が紛糾しています。あんさんぶる荻窪の財産交換は、喫緊の課題とされてきた特養ホーム建設が5年以上かかり、桃二小の改築時期が強引に早められるなどのムダ遣いも重なり、計画の意義が問われています。産業館は2〜3階部分が削られ、1階以下が残されることになりましたが、区民の声が区を動かしています。

「近隣住区の考え方」から「駅周辺のまちづくり」への大転換も大きな問題です。これまで杉並区は全体を7つの「地域」と46の「地区」に分け、地区ごとに小中学校や児童館、ゆうゆう館等を設置してきました。これを「近隣住区の考え方」といい、たとえ駅から離れていても魅力的で暮らしやすいまちを形成してきました。ところが田中区長は、今後のまちづくりについて近隣住区の考え方をやめ、駅前には様々な施設を集中配備していく方針を示したので、特に力が入っているのが荻窪駅。駅前の利便性向上をすべて否定するものではありませんが、各「地区」の区立施設を統廃合しながら進められるとなれば問題です。

原田区議は「学校や児童館などの区立施設は豊かな人のつながりを支え、促してきた。



原田あき区議 駅前開発よりも、このまちづくりをさらに進めてこそ杉並の魅力は高まる」と提案しました。

社会保障の改悪から

区民生活を守る防波堤に！

来年度、様々な分野で国の法改悪が行われます。

山田区議は、区民にも大きな影響を及ぼす介護と保育について区の姿勢を質しました。

介護保険制度開始以降「最悪」の法改悪から区民を守れ！

介護保険改悪では、要支援者の介護サービス切り捨て、特養ホーム締め出し、利用料の引き上げ等が行なわれます。また、介護保険料も引き上げられる見込みです。

来年から介護保険料引き上げをやめるよう求めたところ、区は積立基金の活用などにより、介護保険料の負担軽減を検討すると答弁。また、杉並区では法改悪を具体化せず、要支援者が受けているサービス水準とサービス量を維持するよう求めました。

公的責任の後退にストップ！認可保育所の増設を

子ども子育て支援新制度の実施により、保育の市場化と公的責任の後退が懸念されています。現行の保育水準を後退させず「保育の質」を守ることを求めました。また、多くの保護者に切望されている認可保育所のさらなる増設を求めました。区は今後も認可保育所の増設を中心に保育待



山田耕平区議 機児童対策を進めると答弁したことは重要です。引き続き、杉並区が区民生活を守る防波堤の役割を果たすよう求めます。

区立施設リストラ・学校統廃合のための人口データ使い分けは許されない！

今議会では新たな人口推計が発表され、杉並区では20年たっても少子高齢化は急激に進まないという結果があらためて示されました。ところが区は施設削減計画では高齢者が倍加するといった急激な少子高齢化のデータを使用しています。

富田区議は「福祉や教育の予算を削減するために人口推計を使い分けることは許されない。そもそも区民福祉を削れば逆に少子高齢化を呼び込んでしまう。保育園や介護基盤を整備するような政治でこそ、少子高齢化を克服できる」と主張しました。



富田たく区議

教育の不当な政治介入を許すな！

小中一貫教育破たんは明らか！

鈴木区議は、一般質問で安倍政権による教育委員会制度改悪について質問。区長の教育介入につながる重大問題として、区の姿勢を質しました。

また、決算特別委員会では来年度開校する和泉地域の施設一体型小中一貫校問題に言及。これまで一貫教育を行っていたにもかかわらず、和泉小、新泉小児童の8割が和泉



鈴木信男区議

中に進学していない問題を取り上げ、そもそも小中一貫教育が成立していないと指摘。施設一体型一貫校にひた走る区教委を厳しく質しました。

区民アンケートに続々と返信が寄せられています！



区議団に届いたアンケート

日本共産党杉並区議団が、10月から取り組んでいる「区民アンケート」には、多くの区民のみなさんから回答が寄せられています。（10月22日現在440通）

くらしが苦しくなったという回答も多く、増税や負担増の影響が如実にあらわれています。

寄せられたひとりひとりの声を大切にし、区政等の改善にいかしてまいります。

アンケートの集計結果は、おつてご報告いたします。

お困りごとは気軽にお電話ください。

日本共産党杉並区議団控室

電話：03-3312-2111（内線2319）